

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2026/1/19号 (No. 676)

=====

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、行政処分・資格取消し 24 件を公表 知財代理業界への規制強化(中国知識産権資訊網 2026 年 1 月 15 日)
2. 政府 8 部門、「AI+製造」行動計画を発表 LLM の本格導入と高度化を推進(中国知識産権資訊網 2026 年 1 月 15 日)
3. 中国国家知識産権局長と韓国知識財産処長が会談 協力深化で一致(国家知識産権網 2026 年 1 月 15 日)
4. 国家知識産権局、高齢者向けサービス分野のブランド育成を支援(中国保護知識産権網 2026 年 1 月 14 日)
5. 全国知識産権局長会議が開催 2026 年の重点任務を明確化(国家知識産権網 2026 年 1 月 8 日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京市、知財行政サービスを一元化 統合プラットフォームを開設(国家知識産権網 2026 年 1 月 8 日)

【華東地域】

2. 南昌市、知財公共サービスに AI 導入 特許検索を高度化(中国保護知識産権網 2026 年 1 月 8 日)
3. 上海、2026 年ビジネス環境最適化行動計画を発表 知財保護を強調(中国知識産権資訊網 2026 年 1 月 7 日)
4. 福建省、データ関連権利の一括登録を開始 知財と資産管理をワンストップ化(国家知識産権網 2026 年 1 月 8 日)

○ 司法関連の動き

1. 海南自由貿易港知識産権法院、種苗産業の知財保護白書を公表(中国保護知識産権網 2026 年 1 月 14 日)
2. 最高人民法院、包括調停で著作権紛争を一括解決 長期化した対立に終止符(中国知識産権資訊網 2026 年 1 月 14 日)
3. 河北省高級法院、種苗分野の知財保護で農業農村庁と連携強化(中国法院網 2026 年 1 月 11 日)
4. 廈門で特許紛争を迅速解決 特許無効審判と侵害訴訟の連携審理を初実施(中国保護知識産権網 2026 年 1 月 8 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 江西省と福建省が意匠侵害で初の共同オンライン審理 産地間の壁を越えて(中国保護知識産権網 2026年1月14日)

【その他地域】

2. 湖北省検察、「一件二重調査」で知財侵害に対応 摘発と制度改善を同時に推進(最高人民検察院公式サイト 2026年1月6日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国玩具産業、AI活用で「製造」から「スマート製造」へ(中国知識産権资讯网 2026年1月11日)

2. AIモデル、産業の中核へ 効率化を越え新たな価値創出に寄与(中国知識産権资讯网 2026年1月8日)

3. コンテンツECが書籍市場を牽引 抖音、1日300万冊を販売(中国知識産権资讯网 2026年1月8日)

4. 中国EV、充電と電池交換で技術革新加速 効率と利便性を両立(中国知識産権资讯网 2026年1月7日)

○ 統計関連

1. 昨年のハイテク製品輸出が前年比13.2%増 税関総署が発表(中国政府網 2026年1月14日)

●ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、行政処分・資格取消し24件を公表 知財代理業界への規制強化★★★

知的財産代理業界を対象とする重点的な是正措置が進む中、関連する行政処分事案の処理が加速している。中国国家知識産権局(CNIPA)は昨年12月下旬、二度にわたり計24件の行政処分および業務資格の取消しを決定し、1月4日から9日にかけて順次公表した。

公表された決定によれば、代理機関16社の営業許可を取り消し、1社の営業許可を撤回したほか、代理師(弁理士)1名の資格を取り消した。また、代理機関1社に対して新規業務の受任停止12か月、別の5社に対しては同6か月の受任停止を命じている。これらの行政処分を受けた代理機関および関係者は、法令に基づき市場監督管理分野の重大な違法・信用失墜リストにも登録される。

今回の一連の処分および資格取消しは、イノベーションを目的としない大量の非正常な特許出願の代理、フランチャイズ方式による支店の乱立、代理師署名責任の不履行、いわゆる「名義貸し」な

ど、代理業務の秩序を著しく損なう典型的な違法・不正行為を対象とするものである。

あわせて、虚偽行為による資格詐取、部門間連携による共同処罰、複数の違法行為に対する加重処罰という処理を通じ、国家知識産権局が専利代理業界に対して「ゼロ容忍」の姿勢で厳格な監督を行う方針を一層明確にした。

(出典：中国知識産権资讯网 2026 年 1 月 15 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=145182

★★★2. 政府 8 部門、「AI+製造」行動計画を発表 LLM の本格導入と高度化を推進★★★

中国政府は製造業への人工知能 (AI) 技術の本格導入を目指す行動計画を発表した。工業情報化部をはじめとする政府 8 部門がこのほど、「『人工知能 (AI) +製造業』特別行動の実施に関する意見」を共同で発表し、AI 技術と製造業の融合を推進する方針を明らかにした。

この意見は、2027 年末までに、AI 分野の中核的コア技術について、安全で信頼性の高い供給体制を確立し、AI 産業の規模と製造業への付加価値創出力で世界の先進水準に到達することを目標としている。

具体的には、3~5 種類の汎用大規模 AI モデルを製造業に導入し、産業別の大規模言語モデル (LLM) の開発を進める。併せて、高度な工業用 AI エージェントを 1000 種類開発し、高品質な工業データセットを 100 種類構築する。さらに、500 の応用事例を選定し普及を図る計画である。

産業生態系 (エコシステム) の構築においては、国際的な影響力を持つ「エコシステム主導型企業」を 2~3 社育成する。また、「専精特新」中小企業の輩出を促し、製造業の知能化に精通した AI 導入支援事業者を多数育成する。さらに、AI 活用の模範企業 1000 社を選出する。最終的には国際水準のオープンソース生態系を構築し、AI の安全な管理能力を向上させる。同計画は、人工知能の発展に向けた「中国の取り組み」を示すものと位置付けられている。

(出典：中国知識産権资讯网 2026 年 1 月 15 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=145158

★★★3. 中国国家知識産権局長と韓国知識財産処長が会談 協力深化で一致★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) の申長雨局長はこのほど北京で、来訪中の韓国知識財産処 (MOIP) のキム・ヨンソン処長と会談した。

申局長は、両機関がこれまで緊密な協力関係を維持し、幅広い交流を通じて多くの成果を上げてきたと指摘した。そのうえで、今回新たに締結された協力覚書に基づき、今後さらに両国間の知的財産分野における交流と協力を強化し、科学技術イノベーションや経済発展に一層貢献していきたいとの考えを示した。

キム長官は、中国が知的財産分野、とりわけ知的財産の国際化において顕著な成果を上げていることを高く評価した。長年にわたる両機関の協力が着実に深化し、前向きな成果を生んできたこととして、今後対話と交流を継続し、協力分野をさらに広げ、より多くの成果を創出することに期待を示した。

会談ではこのほか、双方が関心を寄せる諸問題についても意見交換が行われ、関係部門の責任者らが同席した。

(出典：国家知識産権網 2026年1月15日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2026/1/15/art_53_203648.html

★★★4. 国家知識産権局、高齢者向けサービス分野のブランド育成を支援★★★

中国民政部は1月13日、記者会見を開き、同部や国家発展改革委員会、工業・情報化部など政府8部門が共同で発表した「高齢者向けサービス事業者の育成によるシルバー経済発展促進に関する若干の措置」について説明した。会見には国家知識産権局運用促進司の姜偉副司長も出席し、高齢者向けサービス分野における知名商標ブランド育成の取り組みを紹介した。

姜副司長によると、国家知識産権局は、事業者が安心してブランドを育成できる環境整備を目的に、商標権保護の強化を進めている。あわせて、「千企百城」商標ブランド価値向上行動を継続的に実施し、各地域に対し、高齢者向けサービス産業を軸としたブランド構築を指導・支援しているという。

さらに、全国で5,100か所以上の商標ブランド指導ステーションの整備を進め、事業者に対して商標関連サービスを提供している。高齢者向けサービス分野の優良ブランドについては、広報・普及活動を通じて認知度向上にも力を入れている。

姜副司長は今後、民政部との連携を一層強化し、同措置の着実な実施を全面的に支援すると強調した。その上で、高齢者向けサービスブランドへの支援を拡充し、社会的価値と市場価値の双方を高めていく考えを示した。

(出典：中国保護知識産権網 2026年1月14日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202601/1994736.html>

★★★5. 全国知識産権局長会議が開催 2026年の重点任務を明確化★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)は1月7日、全国知識産権局長会議を北京で開き、知的財産政策の中長期的な方向性を確認した。会議では、「第14次五カ年計画(十四五)」期間における知的財産分野の発展成果と、2025年の主要な取組状況を総括するとともに、現在の情勢を分析した。その上で、「第15次五カ年計画(十五五)」に向けた全体的な活動方針を整理し、2026年に重点的に取り組む任務を明らかにした。国家知識産権局の申長雨局長が活動報告を行った。

会議では、2026年に重点的に取り組む八つの分野が示された。主な内容としては、国の重大な政策決定の着実な実行や、知的財産創出の質の向上、知的財産保護の強化によるより良好なイノベーション環境の整備が挙げられる。

このほか、知的財産の活用効果を一段と引き出し、経済の質の高い発展を後押しすることや、知的財産サービスの高度化と効率向上、国際協力の深化による高水準の対外開放の支援なども盛り込まれた。あわせて、基盤強化行動の推進を通じ、制度面の土台を安定させる考えも示された。

(出典：国家知識産権網 2026年1月8日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/1/8/art_55_203572.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京市、知財行政サービスを一元化 統合プラットフォームを開設★★★

北京市知識産権局はこのほど、知的財産に関する行政サービスの標準化・規範化・利便性向上を進め、首都のビジネス環境をさらに改善するため、知財行政サービス統合プラットフォームを構築し、公式サイト上での運用を開始した。行政手続の「効率的な連携」と「統合型サービス」を中核に据え、イノベーション主体の実務ニーズに即したサービスモデルの高度化を図る。

プラットフォームには、特許、商標、地理的表示、集積回路配置図設計など、計 58 項目の行政サービス事項が統合されており、出願・審査から権利保護、成果の活用に至るまで、知財業務の全プロセスを網羅している。「ワンクリック」で各種手続に接続できる仕組みにより、事務負担の軽減と処理効率の向上を実現している。あわせて、知財制度に関する学習コンテンツも充実させ、利用者にワンストップ型のサービス環境を提供する。

北京市知識産権局は今後、高品質な発展を念頭に、利用者満足度の向上を目標として、ワンストップ型行政サービスの拡充を進める方針である。利用者ニーズを踏まえた機能改善や、関連性の高い手続の一体化を図るとともに、オンラインとオフラインの連携を強化し、より効率的で利便性の高い知財行政サービス体制を構築するとしている。

(出典：国家知識産権網 2026 年 1 月 8 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/1/8/art_57_203587.html

【華東地域】

★★★2. 南昌市、知財公共サービスに AI 導入 特許検索を高度化★★★

江西省南昌市の市場监督管理局はこのほど、「南昌市知的財産公共サービスプラットフォーム」に AI 大規模言語モデル (LLM) を組み込み、特許検索サービスを高度化した。技術革新を通じて、企業や研究開発人材に対し、よりスマートで専門性の高い知的財産サービスを提供し、イノベーション成果の事業化に向けた「最後の一步」を後押しする狙いだ。

新たに導入された AI 特許解読ツールは、特許内容のスマート解読、対話型 Q&A、戦略判断支援の三つの機能を備える。利用者が特許検索後に詳細画面から「特許解読」を選択すると、AI が特許文献を意味的に解析し、技術の発展経緯や核心となる革新点、想定される応用分野を整理した構造化レポートを生成する。専門用語の壁を越えて、技術の本質や市場価値を把握しやすくなる点が特徴だ。

また、解読結果を基に、特許や知的財産に関する疑問を自由に質問できる対話型機能も提供され、「解読」と「相談」を一体化した利用が可能となっている。

今回の取組は、南昌市が進める「AI+」施策の一環であり、知的財産公共サービスのデジタル転換を深化させる具体的な成果として、サービスの精度と効率の向上に寄与すると期待されている。

(出典：中国保護知識産権網 2026 年 1 月 8 日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202601/1994658.html>

★★★3. 上海、2026年ビジネス環境最適化行動計画を発表 知財保護を強調★★★

上海市は1月4日、9年連続となるビジネス環境改善大会を開催し、「上海市が世界一流のビジネス環境の構築を加速するための行動計画（2026年）」を発表した。これまで1.0版から8.0版まで段階的に制度を高度化してきた流れを踏まえ、2026年版行動計画では、世界トップ水準のビジネス環境の実現を明確な目標に掲げ、行政サービス、市場競争、産業エコシステム、社会ガバナンスの4分野の改善を総合的に推進する方針を示している。

計画は、高効率で利便性の高い行政サービスの提供、公正で秩序ある市場競争の確保、産業発展を支えるエコシステムの整備、多様な主体が参画する社会ガバナンスの強化を柱に、企業が実際に効果を実感できる26項目の具体的施策を打ち出した。

このうち、知的財産権を含む財産権保護は、良好なビジネス環境を支える中核的要素と位置付けられている。悪意ある侵害行為や反復的な侵害、濫用的な訴訟への規制を強化するとともに、著名ブランドへの便乗や話題性を利用した侵害行為を厳正に取り締まる方針を明確にした。あわせて、電子商取引プラットフォームや展示会などにおける権利保護ルートの円滑化を進め、地域を越えた連携によって紛争解決能力の向上を図る。

さらに、知的財産の鑑定・代理サービスの適正化、海外における知的財産リスクの早期把握と紛争対応体制の整備、データ製品の知的財産登録制度の試行を深化させるなど、企業活動を下支えする制度基盤の強化を進めるとしている。

（出典：中国知識産権资讯网 2026年1月7日）

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=145072

★★★4. 福建省、データ関連権利の一括登録を開始 知財と資産管理をワンストップ化★★★

福建省はこのほど、データ知的財産権の登録・保存プラットフォームとデータ財産権登録プラットフォームを相互接続し、データ財産、データ知的財産、データ資産を対象とするワンストップ登録サービスを開始した。データ知的財産制度とデータ財産権制度を連動させた運用体制の構築に向け、同省が重要な一歩を踏み出したことを示している。

この取組は、省市場监督管理局（知識産権局）および省データ管理局の指導の下、省知的財産保護センターと福建ビッグデータ取引所が連携して進めた。二つのプラットフォームを接続することで、企業は一度の申請で三種類の登録手続きを同時に行うことが可能となり、審査と公示を経て、それぞれの証明書を取得できる。「多証同時申請」と呼ばれるこの方式は、企業向け手続きの効率化にとどまらず、データの権利確認からイノベーションの保護、価値創出に至るまでを一体的に支援する枠組みとなっている。

同方式は、データ取引や技術革新、資金調達など、データを要素とする一連のプロセスでの活用が想定されており、データ流通を巡る課題の解消にも寄与すると期待されている。福建省は今後、国家データ知的財産権の試行事業をさらに深化させ、連携サービス体制の充実や審査プロセスの改善、新たな応用モデルの創出を進めることで、知的財産権の側面からデジタル経済の質の高い発展を支え

ていく方針である。

(出典：国家知識産権網 2026 年 1 月 8 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/1/8/art_57_203580.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 海南自由貿易港知識産権法院、種苗産業の知財保護白書を公表★★★

海南自由貿易港知識産権法院は 1 月 12 日、「種苗産業に関する知的財産権の司法保護白書」を公表し、2021 年から 2025 年までの種苗分野における司法保護の取り組みと成果を体系的にまとめた。

冬期に温暖な南方で品種改良を行い、育種の世代交代を早める（いわゆる「南繁」）拠点を擁する海南は、中国の主要農作物品種の 7 割以上を支える重要地域である。こうした背景から、育種・種子産業における知財保護は、「南繁シリコンバレー」とも呼ばれる育種拠点の基盤を支え、国家的な種苗産業振興戦略を下支えする重要な要素となっている。

白書によると、全国で 4 番目に設立された専門知財裁判所である同法院は、2021 年から 2025 年にかけて、育種・種子産業に関連する知的財産事件 25 件を受理し、このうち 20 件を結審した。紛争の対象となった金額は累計で 1 億 6400 万元（1 元は約 22.8 円）に上る。

事件の内容は、従来多かった生産・販売段階での権利侵害にとどまらず、国境をまたぐライセンス契約、親系統の増殖、委託による品種開発など、産業の上流から下流まで広範囲に及んでいる。研究開発から権利許諾、育種、生産、販売、流通に至るまで、種苗産業のバリューチェーン全体を網羅している点が特徴である。訴額が 100 万元（1 元は約 22.8 円）を超える案件は全体の 56% を占め、中には 1 億元規模に達するものもあり、育種企業や研究機関の権利保護ニーズが高度化している実態が浮き彫りとなった。

今後、同法院は審理体制の見直しを進め、南繁育種に特化した専属法廷の設置を検討するほか、国境を越えた種苗保護ルールの構築や関係機関との連携強化を通じて、専門的な司法判断能力の向上を図る方針だ。

(出典：中国保護知識産権網 2026 年 1 月 14 日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zwxpz/202601/1994739.html>

★★★2. 最高人民法院、包括調停で著作権紛争を一括解決 長期化した対立に終止符★★★

中国の最高人民法院（最高裁）はこのほど、「包括調停」と呼ばれる手法を用い、一連の著作権紛争の解決に成功した。対象となったのは、係属中の 93 件の訴訟に加え、証拠保全を終え提訴を控えていた 4,000 件以上の事案で、いずれも中国中央テレビ（CCTV）の番組に関する著作権を巡る紛争である。

関係者によると、紛争は 3 年以上にわたり継続していた。CCTV から正式な許諾を受けたテレビ関連企業は、春節聯歡晚会（旧正月の年越しカウントダウンイベント番組）を含む複数人気番組について、インターネット配信権を保有していた。同社は、被告となったインターネット企業が運営するプラットフォーム上で、CCTV 番組を視聴可能とするソフトウェアのダウンロードが提供されているこ

とを確認した。プラットフォーム側が合理的な管理義務を尽くしていないとして、共同侵害を理由に提訴したものである。

これまでに天津市高級人民法院などは、一部の二審判決において、当該ネット企業による侵害の幫助を認定し、連帯責任を負うべきだと判断していた。これに対し被告側は、11件について最高人民法院に再審を申し立て、判決はプラットフォーム事業者に過度な注意義務を課し、企業活動や成長に重大な負担を与えていると主張した。企業責任者は、長期化した訴訟により資金調達が滞り、経営が行き詰まる事態に陥ったと訴えていた。

最高人民法院民事裁判第三庭の裁判官チームは、事件受理後に関連資料を精査した上で、判決による解決ではなく、調停による包括的解決を目指す方針を決定した。合議体は事件全体を体系的に整理し、天津の裁判所とも連携しながら、当事者間の証拠交換や技術的論点の確認を進め、調停に向けた事実関係の基盤を固めた。

さらに、双方の責任者を招いた直接対話の場を設け、膠着状態にあった交渉の打開を図った。その後、十数回に及ぶ粘り強い調停を重ねた結果、係争中の訴訟に加え、潜在的な紛争を含む包括的な調停合意が成立した。これにより、長年にわたって続いてきた一連の著作権紛争は、全面的な解決を迎えた。

(出典：中国知識産権资讯网 2026年1月14日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=145179

★★★3. 河北省高級法院、種苗分野の知財保護で農業農村庁と連携強化★★★

河北省高級人民法院と河北省農業農村庁はこのほど、「種業知的財産保護に関する協力覚書」を締結し、種苗分野における知的財産保護の連携強化に乗り出した。今後、情報共有や協議・意見交換の仕組みを整備し、行政による保護と司法による保護の相乗効果を高めることで、行政執行と司法手続の円滑な接続を図り、種苗分野全体をカバーする知的財産保護体制の構築を目指す。

食糧の主要生産地、流通拠点、備蓄基地である河北省は近年、植物新品種をめぐる侵害紛争が増加傾向にある。覚書では、こうした状況を踏まえ、▽行政調停と司法確認を組み合わせた迅速な紛争解決ルート構築、▽行政執行段階で収集された証拠の民事訴訟での活用に関するルールの検討、▽知的財産協議・情報共有体制の整備による業務協力と技術支援の強化、▽法律法規や典型事例に関する共同の普及啓発・研修の実施—といった四つの柱で一致した。両機関はこれらの取組を通じ、品種権者の権利行使負担の軽減と、種苗分野における知的財産意識の向上を図るとしている。

(出典：中国法院網 2026年1月11日)

<https://www.chinacourt.cn/article/detail/2026/01/id/9148048.shtml>

★★★4. 厦門で特許紛争を迅速解決 特許無効審判と侵害訴訟の連携審理を初実施★★★

福建省厦門市の厦門市中級人民法院（地方裁判所）はこのほど、同市市場監督管理局との知的財産協同保護の枠組みを活用し、中国国家知識産権局（CNIPA）專利局の復審・無効審判部および厦門市知的財産権保護センターと連携して、特許無効審判請求と民事特許侵害訴訟を一体的に審理した。遠

隔方式による協同審理は初の試みであり、特許権の有効性を巡る行政手続きと民事訴訟が並行することで生じがちな審理の長期化や手続き停滞の解消を目的としたものである。

審理では、専利局無効審判部の合議体が先行して対象となる実用新案の無効審判を行い、裁判所はその全過程を傍聴しつつ、技術的争点や当事者の主張を整理した。これを踏まえ、裁判所は速やかに民事侵害訴訟の審理に移行し、無効審判で明らかになった技術的事実や、権利請求の範囲の変更状況などを考慮しながら調停を重ねた。その結果、当事者間で長期的な協力関係に関する合意が成立し、双方が民事訴訟および無効審判請求を取り下げた。全ての手続きは、わずか3営業日で完結したという。

また、審理に先立ち、廈門市知的財産権保護センターの技術調査官が専門機器を用いて被疑侵害製品を分解・比較し、侵害の成否や特許権の有効性を判断するための技術的基盤を整えた。中央機関と地方当局が緊密に連携し、迅速かつ効率的な紛争解決を実現した本件は、知的財産保護における新たな運用モデルとして注目されている。

(出典：中国保護知識産権網 2026年1月8日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202601/1994659.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

★★★1. 江西省と福建省が意匠侵害で初の共同オンライン審理 産地間の壁を越えて★★★

江西省景德鎮市と福建省徳化県が、陶磁器産地の枠を越えた知的財産保護で新たな一步を踏み出した。景德鎮市知識産権局はこのほど、同市の知的財産保護センターを通じ、徳化県知的財産快速維権センターと連携し、陶磁器の意匠侵害を巡る紛争をオンラインで審理した。両地域が協調して権利侵害紛争を審理するのは初めてである。

本件は、「専利紛争行政裁決および調停弁法」の施行後、江西省で初めて共同被請求人を追加した行政裁決事件となった。権利者は景德鎮の無形文化遺産に認定された陶磁器企業であり、審理の過程において、景德鎮側は徳化県の関連供給業者を法に基づき共同被請求人として追加するよう求めた。

権利者の負担軽減を図るため、両地の知財保護機関は協調メカニズムを発動し、ウェブ会議システムを用いたオンライン口頭審理を実施した。審理では、被疑侵害製品が意匠権を侵害しているかどうかを中心に、双方が主張を述べ、証拠の提出や弁論を行った。手続きは全て録音・録画され、最終的に電子署名により調書を確定させるなど、手続きの厳格性と追跡可能性が確保された。

本件は、地域をまたぐ知的財産保護の具体化であり、共同被請求人制度を実務で初めて運用した事例でもある。景德鎮市は、今後も各陶磁器産地との間で、事件移送、遠隔審理、証拠の相互承認といった仕組みをさらに整備し、権利行使のコスト低減と陶磁器産業の革新、良好なビジネス環境の構築を後押ししていく方針だとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2026年1月14日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/jx/202601/1994746.html>

【その他地域】

★★★2. 湖北省検察、「一件二重調査」で知財侵害に対応 摘発と制度改善を同時に推進★★★

中国湖北省の検察当局は、知的財産権侵害事件への対応において、「一件二重調査」と呼ばれる仕組みを導入し、犯罪の徹底的な摘発と制度上の課題改善を同時に進めている。十堰市張湾区人民検察院はこのほど、地元のインキュベーションパークを訪問し、企業責任者たちに対して「知的財産権保護に関する注意喚起書」を配布し、実際に取り扱った事件を題材に法制度の解説を行った。

検察によると、2019年初頭、ある自動車部品企業の経営者は経営不振に陥る中、正規ルート以外から無標識のエンジンを仕入れ、有名ブランドを装って販売していた。2024年に事件が発覚するまでに得た不正利益は約100万元（1元は約22.8円）に上る。2025年1月、被告らは、登録商標を偽装した商品の販売などの容疑で、張湾区人民検察院に送致された。

同院の知財専門チームは直ちに「一件二重調査」メカニズムを発動し、刑事責任の追及と並行して、監督・管理体制の不備についても徹底的な検証に乗り出した。追加捜査により、上流の供給業者9人を新たに立件し、複数の省にまたがる偽造エンジンの製造、供給、販売、流通から成る違法ルートを断ち切った。検察の公訴を受け、関係した13人はいずれも有罪判決を言い渡された。

張湾区人民検察院は、処罰と予防の両立を重視している。過去3年間の類似事件を体系的に分析した上で、企業向けの注意喚起書を作成し、管轄内企業や市場監督管理当局に提供した。さらに、企業の要望に応じた「オーダーメイド型」の法令普及活動を常態化させ、これまでに50件以上の相談を受け付け、32件の実務上の課題を解決したほか、36項目の法的リスクを洗い出し、18社の知財管理制度の構築を支援している。知財侵害の根絶に向け、摘発と予防を一体で進める取組みが広がりつつある。

（出典：最高人民検察院公式サイト 2026年1月6日）

https://www.spp.gov.cn//dfjcdt/202601/t20260106_715636.shtml

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国玩具産業、AI活用で「製造」から「スマート製造」へ★★★

中国は世界最大の玩具製造・輸出国として、人工知能（AI）の急速な進展を追い風に、産業全体の統合力と革新力を一段と高めている。広東省をはじめとする主要な玩具産業集積地では、長年培ってきた製造基盤を土台に、従来型の量産中心のものづくりから、AIを活用した「スマート製造」への転換が加速している。

2025年以降、AI技術を組み込んだ玩具が相次いで市場に投入される中、玩具メーカーが自社製品へのAI導入を進める一方で、IT・テクノロジー企業が支援を強化する動きが広がっている。製造業とテクノロジー産業が相互に歩み寄り、連携を深める構図が鮮明になりつつある。

AI玩具は、大規模言語モデル（LLM）などを活用し、顔認識、表情分析、ジェスチャー認識、自然言語処理、深層学習、感情分析といった技術を組み合わせることで、人と玩具の間により自然で多様なやり取りを可能にしている。利用者一人ひとりに応じた学習や遊びの体験を提供できる点は、従来の玩具にはない大きな特徴である。

さらに、他の AI 端末と比べても、直接的な対話や反応を前提とした親和性の高さ、製品形態や利用シーンの幅広さ、年齢層を超えて使われる汎用性といった強みを持つ。人に寄り添い、見守る役割を重視する「寄り添い型」の消費・サービスが広がる中で、AI 玩具は新たな成長分野として存在感を強めている。

(出典：中国知識産権资讯网 2026 年 1 月 11 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=145132

★★★2. AI モデル、産業の中核へ 効率化を越え新たな価値創出に寄与★★★

人工知能 (AI) が技術概念の段階を越え、産業の現場で本格的に活用され始めている。食品安全データの可視化や即応型の知能カスタマーサービス、内部状態を把握できるようになった製鉄用高炉など、中国では、AI モデルは多様な分野で実用化が進んでいる。

特に、工程が複雑で、長年「匠の技」に依存してきた伝統的な製造業において、AI 導入の効果は顕著である。製鉄所の高炉は、高温・高圧環境下でガスや溶鉄が複雑に作用することから「ブラックボックス」とされ、熟練技術者の経験に頼る操業が続いてきた。だが、産業向け大規模 AI モデルを導入した現場では、膨大な運転データを高速処理し、専門家の知見を組み合わせた判断材料を操作員にリアルタイムで提示できるようになった。これにより、経験依存型の操業から知能化された運転への転換が進み、生産の安定性と効率性の向上が実現している。

AI の役割は、業務効率化を支援する補助的ツールにとどまらず、企業活動の中核を支える基盤へと広がっている。関係者によれば、多くの企業が AI と基幹業務の深い融合を推進している。サプライチェーン管理では、AI による需要予測や在庫最適化を通じて、対応の迅速化やコスト削減、資産効率の向上を図る動きが活発だ。さらに、消費データの高度な分析によって潜在需要を掘り起こし、新たなサービスや価値創出につなげる事例も増えている。

調達分野でも、AI が市場の需給動向や価格変動を総合的に分析し、原材料調達の最適化を支援している。これは、価格のみを重視してきた従来型の調達から、将来リスクや安定供給を見据えた「戦略的調達」への転換を促すものだ。国内企業が新たな成長軌道を模索する中で、AI は重要な推進力として、その存在感を一段と強めている。

(出典：中国知識産権资讯网 2026 年 1 月 8 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=145101

★★★3. コンテンツ EC が書籍市場を牽引 抖音、1 日 300 万冊を販売★★★

中国の動画投稿アプリ「抖音 (ドウイン)」の EC 部門である抖音電商は 1 月 7 日、「2025 抖音電商書籍消費データ報告」を発表した。報告書によると、ライブコマースが読書普及に一定の役割を果たしており、過去 1 年間に同プラットフォームで販売された書籍は、1 日平均で 300 万冊を超えた。60 社以上の出版社が、抖音での売上高を前年比で 2 倍以上に伸ばしている。

一方、中国の書籍市場全体は依然として厳しい状況にある。図書業界の調査機関「北京開卷」によれば、2025 年の中国の書籍小売市場規模は 1,104 億元 (1 元は約 22.8 円) となり、前年比で 2.24%

減少した。ただし、コンテンツを軸とする EC（コンテンツ EC）はこの流れに逆行し、書籍小売市場における最大の販路へと成長している。

抖音電商のデータも、この傾向を裏付ける。2025 年には、取引額が前年の 2 倍以上に伸びた書籍販売事業者が約 1 万社に達し、売上高が 100 万元を超えるヒット商品は 4,000 点を超えた。ライブ配信や短編動画は書籍販売を押し上げる中核的な手段となっており、新技術を積極的に取り入れ、コンテンツ制作や配信への投資を強化した出版社ほど成長が目立った。実際、販売実績を持つ書籍販売事業者は前年比で 59%増加し、60 社以上の出版社で取引額が倍増している。

抖音電商は今後、利用者の関心を喚起しやすいプラットフォームの特性を生かし、露出機会の拡大や販促施策の充実、著作権保護の強化を進める方針である。良質な書籍と読者を効率的につなぐ仕組みを構築し、出版業界の高品質な発展を後押しするとともに、全民的な読書文化の定着に貢献していく考えだ。

（出典：中国知識産権资讯网 2026 年 1 月 8 日）

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=145102

★★★4. 中国 EV、充電と電池交換で技術革新加速 効率と利便性を両立★★★

中国の新エネルギー関連企業が、電気自動車（EV）の充電および電池交換技術を軸に革新を加速させている。技術の高度化にとどまらず、インフラ網の拡充や標準化への取り組みを進めることで、多様なエネルギー補給手段を提示し、世界市場における存在感を強めている。

技術面では、エネルギー補給の効率が大きく向上した。電池大手の寧徳時代（CATL）は、標準化した交換式バッテリーモジュールを開発し、複数車種に対応する互換性を実現した。これにより、乗用車の電池交換は最短 99 秒、商用車でも約 5 分で完了するという。EV メーカーの NIO（蔚来）が展開する第 4 世代電池交換ステーションでは、1 回当たりの交換時間を 3 分以内に短縮し、電池交換、急速充電、給電を一体化したサービスで幅広い利用シーンに対応している。

急速充電分野でも技術進展が著しい。華為技術（ファーウェイ）は 2025 年、メガワット級の超急速充電ソリューションを発表し、大型電動トラックを約 15 分で充電可能とする技術を打ち出した。BYD（比亞迪）もフル液冷方式のメガワット級急速充電システムを開発し、同設備を備えた充電ステーションを中国全土で 4,000 か所以上整備する計画を掲げている。

利用者の利便性向上も進んでいる。NIO や CATL の電池交換ステーションでは、スマートフォンアプリによる事前予約や車両の自動誘導、自動交換が可能だ。全国ネットワークと連動した管理システムにより、設備の稼働状況やバッテリーの状態をリアルタイムで把握できる体制が整えられている。

こうした革新を支える柱の一つが、知的財産戦略の強化である。CATL は、電池セル構造やバッテリー管理システム（BMS）、交換設備、クラウド運用に至るまで、広範な特許網を構築してきた。NIO も電池交換関連で約 1,700 件の特許を保有し、電池寿命に関する特許だけでも 100 件を超える。両社は国家レベルでの電池交換標準の策定にも深く関与している。

業界関係者は、EV のエネルギー補給の将来は、電池交換と急速充電の優劣を競うものではなく、用途や効率に応じた共存にあるとみている。今後、全固体電池や仮想発電所（VPP）などの技術進展

と標準整備が進めば、両方式の融合による新たなイノベーションが生まれ、航続距離への不安解消につながると期待されている。

(出典：中国知識産権资讯网 2026 年 1 月 7 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=145076

○ 統計関連

★★★1. 昨年ハイテク製品輸出が前年比 13.2%増 税関総署が発表★★★

1 月 14 日、王軍・税関総署副署長は国務院新聞弁公室が行った記者会見において、2025 年の中国の貨物貿易の輸出入規模が過去最高を更新したと明らかにした。年間の輸出入総額は 45 兆元（1 元は約 22.8 円）を超え、9 年連続の増加となった。

輸出額は 26 兆 9900 億元に達し、前年比 6.1%増となった。このうち、ハイテク製品が 13.2%、「新三様（新御三家）」と呼ばれる電気自動車（EV）、リチウムイオン蓄電池、太陽電池の輸出が 27.1%増加した。スマートウォッチやスマート玩具は、170 以上の国・地域で好調な販売を記録した。一方、輸入額は 18 兆 4800 億元で、前年比 0.5%増となった。

輸出構造は「量から質へ」との転換が進んでいる。2025 年のハイテク製品輸出は 13.2%増となり、輸出全体の成長を 2.4 ポイント押し上げた。分野別では、専用設備、高級工作機械、産業用ロボットの輸出がそれぞれ 20.6%、21.5%、48.7%増加した。特に産業用ロボットは、輸出が輸入を上回った。

グリーンエネルギー分野も顕著な伸びを示した。リチウムイオン電池と風力発電設備の輸出はそれぞれ 26.2%、48.7%増加し、電動バイク・自転車は 18.1%、電気鉄道用機関車は 27.1%伸びた。工業用ガス浄化装置の輸出も 17.3%増加している。

(出典：中国政府網 2026 年 1 月 14 日)

https://www.gov.cn/lianbo/fabu/202601/content_7054752.htm

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved